

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第152期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 渡辺 修行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 渡辺 修行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	9,436,936	9,128,301	11,721,944	6,996,892	6,443,733
経常利益 (千円)	1,133,691	426,287	161,068	300,248	503,478
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	646,952	222,621	151,924	199,297	352,248
包括利益 (千円)	749,628	350,458	481,253	288,013	425,027
純資産額 (千円)	9,300,412	9,464,417	8,798,639	8,901,838	9,142,324
総資産額 (千円)	19,488,004	18,203,852	18,396,783	17,053,415	17,762,469
1株当たり純資産額 (円)	252.18	256.72	2,386.67	2,414.86	2,480.18
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	17.55	6.04	41.21	54.06	95.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	52.0	47.8	52.2	51.5
自己資本利益率 (%)	7.2	2.4	1.7	2.3	3.9
株価収益率 (倍)	15.8	36.3	37.1	32.0	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,045	1,961,109	82,177	816,721	1,294,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,183	640,869	418,102	31,661	1,240,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,800	996,154	615,139	1,084,987	104,702
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,245,095	1,638,720	1,723,330	1,378,029	1,537,057
従業員数 (人)	119	125	127	122	116
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(32)	(64)	(101)	(139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第150期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,567,633	6,906,701	8,606,509	6,581,975	6,315,499
経常利益 (千円)	1,095,505	427,736	54,769	265,796	499,212
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	609,430	210,860	386,014	168,436	346,212
資本金 (千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数 (株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	3,784,000	3,784,000
純資産額 (千円)	9,988,138	10,108,566	9,272,134	9,383,558	9,611,856
総資産額 (千円)	20,254,165	18,678,499	18,697,249	17,426,900	18,133,673
1株当たり純資産額 (円)	270.92	274.19	2,515.10	2,545.54	2,607.56
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	50	50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	16.53	5.72	104.71	45.69	93.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	54.1	49.6	53.9	53.0
自己資本利益率 (%)	6.3	2.1	4.0	1.8	3.7
株価収益率 (倍)	16.8	38.3	14.6	37.8	20.4
配当性向 (%)	30.3	87.4	47.8	109.4	53.2
従業員数 (人)	118	124	127	122	116
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(32)	(64)	(101)	(139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第150期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

2【沿革】

当社は明治33年3月、故会長石井太吉が東京月島に鐵工所を創業し、ボイラー、水力発電用水圧鉄管、各種水門、鉄塔、鉄槽等の製作を開始したのに始まり、その後わが国産業の振興と相まって大正8年11月資本金100万円の株式会社に変更し、以来着実に発展を続け資本金18億92百万円となり今日に至っております。

年月	沿革
大正8年11月	株式会社石井鐵工所設立
昭和12年1月	大阪市に大阪営業所を開設
12年7月	本社を月島より東京市麹町区丸ノ内有楽館に移転
13年5月	資本金400万円の子会社日本化学機械株式会社を200万円に減資の上吸収合併、当社蒲田工場(現鉄構事業部)とする
13年12月	本社を東京市麹町区有楽町毎日会館内に移転
24年5月	東京証券取引所第一部に上場
33年9月	新潟証券取引所に上場
34年11月	石井溶接工業株式会社を設立
34年12月	本社を東京都中央区銀座数寄屋橋富士ビル内に移転
36年12月	大阪証券取引所第一部に上場
38年10月	大阪営業所を拡充し、大阪支社とする
42年5月	大阪支社を大阪市北区曽根崎中梅田第一ビル内に移転
44年8月	石井不動産管理株式会社を設立
44年10月	九州石井鐵工株式会社を設立
44年12月	イシイプラント建設株式会社を設立
60年5月	東京都大田区に東京総合ガスセンターを建設し、ガス事業に進出
63年11月	不動産の賃貸事業を開始
平成4年6月	マレーシアにアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハードを設立(現 連結子会社)
12年6月	マレーシアにイシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハードを設立
15年4月	大阪支社を改称し、大阪営業所とする
15年5月	大阪証券取引所第一部の上場廃止
16年2月	本社を東京都中央区月島に移転
16年2月	石井溶接工業株式会社を解散
16年4月	大阪営業所を閉鎖
17年12月	九州石井鐵工株式会社を解散
18年2月	シンガポールにアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドを設立(現 連結子会社)
19年4月	タイに現地資本と合併でアイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドを設立
20年8月	台湾台北市に台湾支店を開設
24年3月	イシイ エンジニアリング(マレーシア)・センディリアン・パハードを解散
24年3月	東京総合ガスセンターを閉鎖し、ガス事業を廃止
25年3月	石井不動産管理株式会社を解散
27年6月	ブルネイ・ダルサラームにブルネイ支店を開設
27年9月	イシイプラント建設株式会社を吸収合併
28年11月	アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドを解散

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社2社及び関連会社1社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)と不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

油槽

その他の貯槽

化学工業用他

機械装置

また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード及びアイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング株式会社にエアードーム工法の機材類を納入しております。

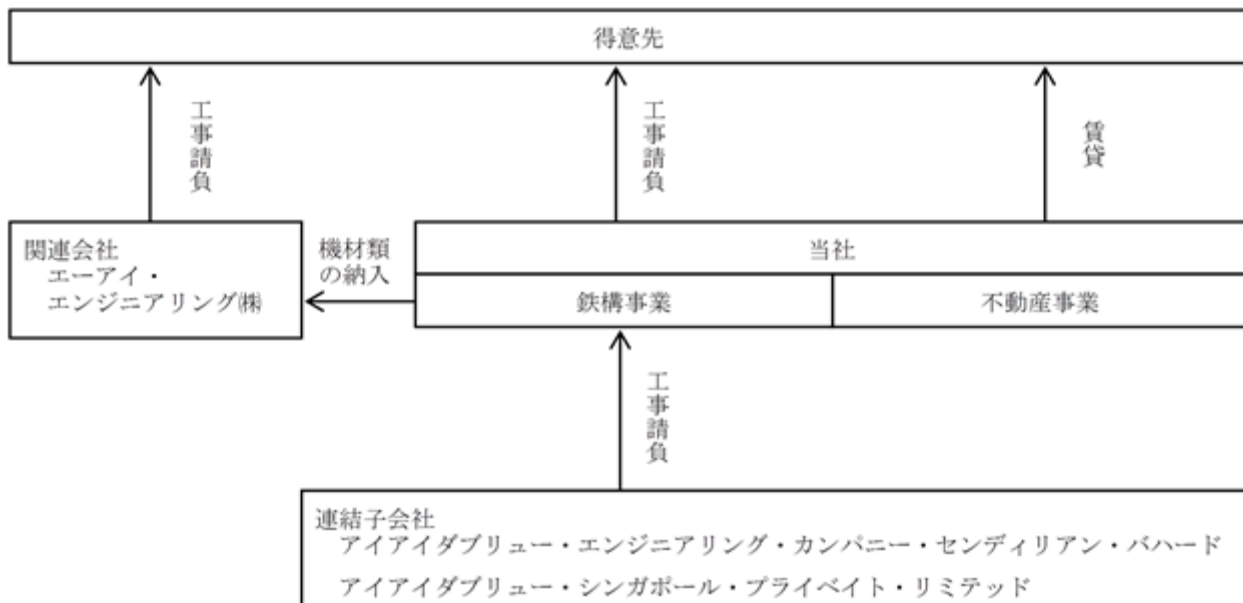
鉄骨及び

各種プール

..... 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

不動産事業

..... 当社が不動産の賃貸を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バルハード	マレーシア ジョホール・バル	500 千マレーシア リンギット	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。
アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	300 千シンガポール ドル	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の一部を外注しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	100 (131)
不動産事業	(2)
全社(共通)	16 (6)
合計	116 (139)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 (139)	37.2	14.4	5,562

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	100 (131)
不動産事業	(2)
全社(共通)	16 (6)
合計	116 (139)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ労働組合が組織されており、その概要は下記のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所	組合名	組合員数(人)	所属上部団体名
本社	石井鐵工所労働組合 本社分会	4	日本労働組合総連合会 産業別労働組合JAM
鉄構事業統括本部	石井鐵工所労働組合 羽田分会	66	
合計		70	

(注) 当社の労働組合は企業内の単一組織で、事業場毎に分会を結成しております。

なお、会社との交渉事項については、経営協議会をもって、労働条件その他の交渉を行っており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「Technological Contributions for the world（技術を持って社会に貢献する）」を経営理念として日頃より技術開発に努め、各種貯槽、プラント類や鉄骨、プール等の鉄鋼構造物等、重化学工業をはじめとするさまざまな産業のニーズに適合した製品を提供し、これにより産業基盤の整備に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画（平成31年3月期～平成33年3月期）を策定し、以下のとおり、経営指標と経営戦略を設定しております。

平成33年3月期数値目標

営業利益	13億円以上
自己資本利益率（ROE）	8%以上
鉄構事業営業利益率	3%以上

中期経営戦略

鉄構事業

”アタリマエ+ ”のスローガンと3つの戦略

”アタリマエ” = 「誠実なものづくり」

”+ ” = 「お客様のニーズに技術で応える」

イ．市場戦略

- ・国内：新設工事・大規模改修工事中心から開放補修工事中心へシフト
- ・海外：東南アジアにおける各種タンク設備一式工事の受注拡大

ロ．システム構築戦略

- ・国内：地域密着型の顧客対応体制の確立
- ・海外：現地企業との連携の強化と効率的な現地体制の構築

ハ．差別化戦略

- ・顧客への技術サポート力の強化
- ・しくみの見直しや施工技術の開発によるコスト競争力の向上

不動産事業

基本戦略

安定的な収益基盤の維持拡充

イ．社有地を有効利用した不動産開発の推進

ロ．所有不動産の適切な管理運営

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取りまく環境は、内外の諸情勢から見て、今後とも厳しい状況が予想されますが、基幹事業である鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤を確立することが当社グループの課題であります。

国内では、市場の縮小傾向等、市場環境や顧客ニーズの変化に対応するため、タンクの新設工事・大規模改修工事中心から、開放補修工事中心へシフトし、安定的な売上と利益の確保を目指します。

海外では、東南アジアを中心に需要増大が予想される各種タンク設備一式工事を受注し、売上と利益の拡大を目指します。

また、既存事業で蓄積した経営資源を活用し新規事業を立ち上げ、新たな収益基盤の確立を目指します。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 市況変動等に関わるリスク

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、収益が大きく増減することがあります。それに加えて、個別工事ごとの規模、利益率と工事の進捗度及び完工時期との組合せにより各連結会計年度における損益が大きく変動することもあります。

また、個々の工事は確定金額により契約を締結しておりますので、インフレ昂進期には仕入原価の上昇を吸収できず、損益に影響を及ぼすことがあります。

(2) 投資に係るリスク

当社グループは従来より原則として、取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、将来の大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に減損又は評価損が発生し当社グループの業績に悪影響を与えると共に、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(3) 為替相場の変動に係るリスク

当社グループの輸出比率は、平成28年3月期は38.6%、平成29年3月期は12.2%、平成30年3月期は16.4%と、為替変動の影響を受けてきているため、今後、営業損益が為替変動の影響を受ける可能性があります。また、急激な為替変動により、外貨建ての債権債務の計上時期と決済時期の為替レートの差異から生ずる為替換算差損が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績等の状況の概要

財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ7億9百万円増加し、177億62百万円となりました。流動資産は、仕掛品が増加しましたが営業債権の減少などにより、前期末に比べ3億67百万円減少し54億46百万円となりました。固定資産は、不動産事業の再開発に係る建設費を建設仮勘定に計上したことなどにより、前期末に比べ10億76百万円増加し123億16百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ4億68百万円増加し86億20百万円となりました。流動負債は、借入金や前受金の増加などにより、前期末に比べ6億17百万円増加し40億51百万円となりました。固定負債は、預り保証金の返還などにより、前期末に比べ1億49百万円減少し45億68百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や市場価格の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ2億40百万円増加し91億42百万円となりました。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復に伴い輸出や生産が増加し、個人消費も堅調な雇用・所得情勢を背景に底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復基調を続けました。

このような情勢の下で、当社グループは平成27年4月にスタートした中期経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は64億43百万円と前期に比べ7.9%減収となりましたが、営業利益は、前期に比べ25.5%増の4億29百万円となりました。経常利益は、製品保証引当金戻入額を営業外収益に計上したことなどにより、前期に比べ67.7%増の5億3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ76.7%増の3億52百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は次のとおりであります。

（鉄構事業）

当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資は、企業収益が改善する中で緩やかな増加基調をたどりました。その結果、受注高は80億14百万円と前期に比べ31.3%増となりました。

売上高は、国内において完成工事高が減少したことなどにより、前期に比べ9.6%減収の51億11百万円となりました。営業損益は、前期に比べ66百万円改善したものの、3億72百万円の損失となりました。

（不動産事業）

売上高はほぼ前年並みの13億32百万円（前期比0.6%減）となりました。営業利益は営業費用の減少により、8億2百万円（前期比2.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ11.5%（1億59百万円）増加し、15億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億94百万円（前期比4億78百万円増）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額10億53百万円、税金等調整前当期純利益5億20百万円、前受金の増加額2億93百万円、減価償却費2億71百万円、主な減少要因は、たな卸資産の増加額5億18百万円、預り保証金の減少額1億37百万円、法人税等の支払額1億28百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億40百万円（前期比12億8百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出12億71百万円、投資有価証券の売却による収入46百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億4百万円（前期は10億84百万円資金の減少）となりました。これは短期借入金の純増減額（増加）3億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における鉄構事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
鉄構事業	5,694,091	99.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格に工事進捗度を乗じて算出したものであります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における鉄構事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
鉄構事業	8,014,197	131.3	10,292,937	119.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 受注残高には、当連結会計年度前に受注しました工事の減額分1,262,275千円を控除して記載しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
鉄構事業	5,111,037	90.4
不動産事業	1,332,695	99.4
合計	6,443,733	92.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
富士石油株式会社	851,100	12.2	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD	847,225	13.2
出光興産株式会社	797,877	11.4	出光興産株式会社	846,167	13.1

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高につきましては、鉄構事業の大型工事が減少したことなどにより、前期に比べ5億53百万円減収の64億43百万円となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い、前期に比べ5億87百万円減少の48億89百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の減少などにより、前期に比べ52百万円減少の11億24百万円となりました。

営業利益は、鉄構事業の営業損失が改善したことなどにより、前期に比べ87百万円増益の4億29百万円となりました。

経常利益は、製品保証引当金戻入額や為替差益の計上などがあり、前期に比べ2億3百万円増益の5億3百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益20百万円を計上しました。

特別損失は、固定資産除却損3百万円を計上しました。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1億85百万円増益の5億20百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用が前期より32百万円増加したものの、前期に比べ1億52百万円増益の3億52百万円となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により業績が左右されることがあります。従って、国内外の主要顧客先の設備投資情報の入手に細心の注意を払うとともに、新規市場の開拓にも努めております。

当社グループは、企業利益の拡大及び株主資本の有効利用がすべてのステークホルダーの利益に合致するものとして「営業利益額」「自己資本利益率(ROE)」「鉄構事業の営業利益率」の3つを重要な経営指標として位置づけております。平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画において、これらを一定水準以上に安定化させることを目標に各種施策を実行してまいりましたが、「営業利益額」は4億29百万円、「自己資本利益率(ROE)」は3.9%、「鉄構事業営業利益率」はマイナス7.3%と対目標値大幅未達となりました。これは主には、鉄構事業の営業損失によるものであります。この結果に鑑み、平成31年3月期を初年度とする中期経営計画においても、引き続きこれら3つを重要指標として其々に数値目標を設定し、目標達成に向けて戦略を立案し実行してまいります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、営業活動により12億94百万円の資金を獲得しましたが、羽田地区再開発による建設費の支出など投資活動において12億40百万円を支出いたしました。また、運転資金の借入や配当金の支払いなどによる財務活動におきまして1億4百万円の資金を獲得しております。資金の流動性につきましては、現金及び現金同等物に加え、当社では金融機関との間でコミットメントライン契約を締結することにより、流動性を確保しております。次年度におきまして、羽田地区再開発による建設費の支出に備えるため、金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。

4【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、該当する事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構セグメントにおいて研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、次世代エネルギー対応に向けた調査活動、工場・建設現場における溶接施工の効率化及び建設現場における新工法の開発に努めております。

また、当連結会計年度の研究開発費は933千円であります。

今後は、材料・溶接研究開発と新技術・新製品開発の部門を分け、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と連携し、研究開発のスピード化を積極的に図っていく所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資総額は、12億71百万円であります。主なものは、不動産事業による羽田地区再開発に伴う賃貸用建物建設投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鉄構事業統括本部 (東京都大田区)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の 生産設備	193,741	5,284	13,093 (14,494)	5,809	217,929	100
不動産事業部 (東京都中央区他)	不動産事業	不動産 賃貸設備	5,911,456	87,680	2,558,462 (52,691)	2,684	8,560,284	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループでは主として当社において設備投資を行っており、当連結会計年度後の主な計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完成
提出会社	東京都 大田区	不動産事業	不動産 賃貸用建物	1,885,480	1,127,320	自己資金 及び借入金	平成29年 3月	平成30年 4月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日(注)	34,056	3,784	-	1,892,000	-	1,390,995

(注)平成28年10月1日に10株を1株とする株式併合を行いました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	22	108	31	1	2,857	3,042	
所有株式数(単元)	-	14,320	470	3,823	780	1	18,354	37,748	9,200
所有株式数の割合(%)	-	37.93	1.25	10.13	2.07	0.00	48.62	100	

(注) 1.平成30年3月31日現在の自己株式は、97,853株であり「個人その他」に978単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	365	9.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	261	7.09
石井鐵工所取引先持株会	東京都中央区月島3丁目26番11号	151	4.12
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	112	3.03
石井宏治	東京都渋谷区	110	3.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	100	2.71
黒田康敬	北海道士別市	100	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	92	2.52
黒田みか	東京都渋谷区	88	2.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	75	2.05
計		1,458	39.57

(注) 上記の他、当社は自己株式97千株を所有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,677,000	36,770	
単元未満株式	普通株式 9,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000		
総株主の議決権		36,770	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	97,800		97,800	2.58
計		97,800		97,800	2.58

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	128	228,493
当期間における取得自己株式	46	87,710

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	97,853	-	97,899	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当に対する考え方は、株主にとっての収益性、当事業年度の業績及び今後の見通し、財務体質の状態等を十分考慮し、かつ、内部留保資金については、設備投資及び新製品、新技術の開発等の原資として有効活用を図る等、長期的視点に立って決定することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の事業における成果と、今後の事業競争力と財務体質の状況を勘案し、1株当たり50円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は53.2%（連結配当性向52.3%）となりました。なお、当事業年度については中間配当は実施しておりません。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	184,307	50.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	392	280	230	165(1,914)	2,164
最低(円)	208	200	139	138(1,458)	1,560

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第151期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、株式併合後の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,859	1,816	1,774	2,083	2,164	2,145
最低(円)	1,700	1,709	1,715	1,776	1,840	1,887

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長		石井 宏 治	昭和12年3月11日生	昭和40年10月 当社に入社 昭和44年12月 当社取締役 昭和48年6月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社専務取締役 昭和53年12月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役社長(現職) 平成4年6月 アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード代表取締役社長(現職) 平成18年2月 アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド代表取締役社長(現職)	(注)4	110
常務取締役	鉄構事業 統括本部担当	大 山 信 一	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 当社に入社 平成12年4月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社国内事業部副部長 平成16年4月 当社鉄構事業部副事業部長 平成18年7月 当社執行役員鉄構事業部長 平成21年4月 当社執行役員鉄構事業統括本部長 平成24年7月 当社常務取締役鉄構事業統括本部長 平成27年4月 当社常務取締役鉄構事業統括本部担当(現職)	(注)4	10
常務取締役	鉄構事業 統括本部長	石 井 宏 明	昭和44年2月20日生	平成8年4月 清水建設株式会社入社 平成18年5月 当社に入社 当社顧問 平成18年6月 当社取締役 当社執行役員鉄構事業部副事業部長 平成21年4月 当社執行役員鉄構事業統括副本部長兼営業本部長 平成24年7月 当社常務取締役鉄構事業統括副本部長兼営業本部長 平成27年4月 当社常務取締役鉄構事業統括本部長(現職)	(注)4	8
取締役	経営管理部長 兼 不動産事業部長	中 西 真 進	昭和39年2月6日生	平成27年4月 株式会社三井住友銀行アジア・大洋州本部ベトナム総支配人兼ハノイ支店長 平成30年5月 当社に入社 当社顧問 平成30年6月 当社取締役(現職) 当社経営管理部長兼不動産事業部長(現職)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)		鈴木 正 則	昭和22年 1月27日生	昭和45年 4月 平成18年 2月 平成19年 6月 平成28年 6月	当社に入社 当社鉄構事業部生産グループマネージャー 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注) 5	3	
取締役 (監査等委員)		井本 憲 邦	昭和20年 8月20日生	昭和43年 4月 平成12年 3月 平成16年 3月 平成20年 1月 平成23年 1月 平成23年 3月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成28年 6月	昭和電工株式会社に入社 同社取締役 コーポレート・リレーション・センター長兼総務グループ長 同社常務取締役兼常務行役員 同社代表取締役兼専務執行役員 同社取締役 同社特別顧問 当社監査役 当社取締役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注) 5	0	
取締役 (監査等委員)		河村 博	昭和27年1月16日生	昭和52年 4月 平成26年 1月 平成27年 4月 平成27年 6月 平成28年 6月	東京地方検察庁検事 名古屋高等検察庁検事長 同志社大学法学部教授(現職) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現職)	(注) 5	0	
計								134

- (注) 1 常務取締役 石井 宏明は、代表取締役社長 石井 宏治の長男であります。
- 2 取締役(監査等委員) 井本 憲邦及び河村 博は、社外取締役であります。
- 3 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 鈴木 正則、委員 井本 憲邦、委員 河村 博
なお、鈴木 正則は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等への出席や、内部監査部門等との連携を密に図ることにより得られた情報をもとに、監査等委員会による監査の実効性を高めるためであります。
- 4 平成30年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
- 5 平成30年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
- 6 当社は、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の 1名であります。
執行役員 鉄構事業副統括本部長 角 島 義 之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、下記の社訓・事業目的・経営理念に立脚し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組むことを基本的な考え方としております。

<社訓>

1. 「技術報国」
2. 「仕事に魂を入れて働くこと」
3. 「創意、工夫して業務を改善し、能率を上げること」

<事業目的>

1. 事業による企業価値の最大化
2. 事業関係者の幸福、人権尊重の精神の実現
3. 企業の社会的責任の全う
4. 事業による適正利益の追求
5. ステークホルダーに対する利益の分配

<経営理念>

「社会のニーズに応える技術と誠実な『ものづくり』により企業価値を高め、社業を通じて社会に貢献する。」

企業統治の体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会は、複数の社外取締役（監査等委員）の議決権行使等を通じて独立した客観的な立場から、業務執行役員による職務執行をはじめとする経営全般に対し実効性の高い監督を行い、経営の公正性・透明性を確保するよう努めております。

また、監査等委員会は、業務および財産の調査権限を有する機関として、独立した客観的な立場から取締役の職務の執行を監査するとともに、取締役の選解任・報酬等についての意見の決定・陳述権の行使等を通じて経営の監督を行っております。

イ．企業統治の体制の概要

ア．取締役会

当社取締役会は、当社の最高意思決定機関として、経営の基本方針の決定、内部統制システムに関する事項の決定、取締役の職務執行の監督及び最重要案件の審議・決裁を行っております。社外取締役（監査等委員）2名を含む取締役会は、取締役の職務執行を監督するとともに経営におけるコンプライアンスの徹底に注力しております。

イ．監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員は3名（常勤監査等委員1名）であり、うち2名が社外取締役であります。

なお、当社と監査等委員との間には、特別の利害関係はありません。

ロ．執行役員制度・経営会議

当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行取締役および執行役員で構成する経営会議を随時開催し、日常の業務遂行のスピードアップを図ると同時に、相互監視体制に基づいた経営を行っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るとともに、経営の監督と業務執行を分離し、経営に関する意思決定の迅速化を図るため、当該体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、平成28年6月28日に当社の内部統制システムに関する「内部統制基本方針」を下記のとおり決定しております。

「内部統制基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、「企業行動規範」を制定し、取締役・使用人は、この規範に従って行動することとし、それに加えてコンプライアンスを経営の基本方針として定める「コンプライアンス基本規程」を制定し、取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを徹底いたします。また、コンプライアンスに関する研修等を実施し、取締役・使用人を参加させるとともに、内部監査や、通報者保護を徹底した内部通報制度の運用を通じて、未然に法令・定款違反を防止いたします。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、「文書管理規程」を制定し、取締役の職務執行や使用人の業務執行にかかる情報を適切に保存・管理するとともに、取締役会や役員会等の経営に関する諸会議の議事録の作成・保存を徹底いたします。取締役は、常時これらの文書を閲覧できるものとします。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、「リスク管理規程」を制定し、それを適切に運用するとともに、リスクをトータルかつ適切に認識・評価し、リスクの影響及び発生可能性を勘案して、対応すべきリスクの優先順位を決定し、内部統制システムを適時・適切に見直すことといたします。全社的なリスク管理を統括する部署は、リスク管理委員会とします。また、取締役会において、部、事業部ごとにリスク管理の責任者となる取締役を定めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役・使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図ると共に、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築いたします。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、1.で定める「企業行動規範」及び「コンプライアンス基本規程」を子会社の取締役・使用人にも適用し、子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを徹底いたします。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、3.で定める「リスク管理規程」において、子会社の損失の危険をその対象に含めて管理いたします。

子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、当社が子会社取締役から業務内容の定期的な報告を受け、必要に応じて経営指導を行い、重要案件については事前協議を行うことにより、子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保いたします。

子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制については、「関係会社管理規程」を定め、取締役会への報告体制を確立することといたします。

その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、当社及び子会社それぞれに、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を負う取締役を任命すると共に、当社経営管理部において、グループ横断的にそれらを管理、推進することといたします。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、指示の実行性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会の情報収集活動に資するため、社内出身者で事業に精通した常勤の監査等委員を置くこととし、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かないこととします。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人（以下、「補助使用人」という。）については、監査等委員会と協議し、取締役会において補助使用人の設置の必要性を検討したうえで、その人数、地位（役職のレベル）、専属とするか兼任とするか、補助すべき期間等の事項を定めて、その職にあてることといたします。

補助使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）からの独立性の確保については、補助使用人の報酬の変更または人事異動については監査等委員会の同意を要するものといたします。

補助使用人に対する指示の実行性の確保については、補助すべき期間（兼任の場合は、補助業務時間中）は、専任の係員として監査等委員会の指示に従うこととし、他の取締役からの指示は一切受けないことといたします。

7. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制については、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査等委員会に報告するものとし、それ以外に法令・定款違反の事実やそのおそれがある場合は、早急にそれを認識した取締役が監査等委員会に報告することとします。

使用人がそれらの情報を得たときには、早急に業務報告経路か、内部通報制度を使って取締役に報告するものとし、それを取締役が監査等委員会に報告するものとします。

また、その他経営に関する重要な事項について、取締役が監査等委員会に随時報告することとします。それに加えて、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などについて取締役が監査等委員会に報告するとともに、取締役と監査等委員会との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。

8. 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制については、「関係会社管理規程」に基づき当社経営管理部長が子会社からの報告を取りまとめ、取締役会に報告することを通して当社の監査等委員会に報告するものいたします。また、内部通報制度の対象に子会社使用人を加え、子会社使用人は、業務報告経路か内部通報制度を使って当社担当部署に報告できるものとし、それを当社取締役が当社監査等委員会に報告するものいたします。

9. 監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制については、当該報告を理由とした不利な取扱いは一切行わないこととし、その旨を当社及び子会社において周知徹底いたします。また、「内部通報規程」に、通報したことを理由として解雇等の不利な取扱いを行うことを禁ずる旨を明記いたします。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項については、監査等委員がその職務の執行について、当社に対して、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払の請求等をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することといたします。

その他、監査等委員会の監査が実効的に行われることを担保するために、監査等委員が経営に関する各種会議に出席し、稟議書等の社内文書や各種会議の議事録の閲覧が自由にできるように配慮いたします。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員会との意見交換会を行い、経営に関する情報を相互に共有いたします。それに加えて、外部の弁護士との面談、公認会計士との意見交換、内部監査室との連携等を通じて、監査等委員会が的確に情報を把握し監査できるようにいたします。

・リスク管理体制の整備の状況

「内部統制システムの整備の状況」の「内部統制基本方針 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に基づき、適切に構築・運用しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

「内部統制システムの整備の状況」の「内部統制基本方針 5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」に基づき、適切に構築・運用しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（監査等委員）全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部監査部門として内部監査室（人員2名）を設置しており、他の管理部門や業務部門から独立した立場で、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。

当社の監査等委員会監査の組織は、社外取締役2名を含む監査等委員3名（うち常勤監査等委員1名）により監査等委員会を組織しており、法令・定款、社会的モラルに立脚した公正な立場から監査を行っております。

監査等委員会と内部監査室との連携状況については、内部監査室が、定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などを報告するとともに、内部監査においても、項目ごとに必要に応じて連携して監査を行うこととしております。

これらの監査と内部統制部門との関係については、それぞれの監査結果を当社の内部統制部門である経営管理部に伝達することとなり、経営管理部は必要に応じて内部統制の統制内容の変更等必要な措置を行っております。

また、内部監査室と会計監査人との連携状況については、内部監査室が、会計監査人に対して定期的に監査結果を報告し、意見交換を行うことで、会計監査人との相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を新日本有限責任監査法人と締結しております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	山元 清二（2年）	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	鳥羽 正浩（3年）	

（注）（ ）は継続監査年数

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他の補助者 9名

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、全員監査等委員であります。当社との関係及び選任状況は以下の通りです。

役名	氏名	当社との関係及び選任状況
社外取締役 (監査等委員)	井本 憲邦	同氏は、昭和電工株式会社の代表取締役等を歴任しておりますが、現在同社を退職しております。 同氏による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載の通りです。 同氏については、他社の代表取締役等を歴任された経験を生かして、幅広い見地から当社の経営全般に関し、適切な指導および助言をいただけるものと判断したことから、選任しております。
社外取締役 (監査等委員)	河村 博	同氏は、旭硝子株式会社の社外監査役及び同志社大学法学部教授を兼務しております。なお、当社は、旭硝子株式会社及び同志社大学との間には特別の関係はありません。 同氏による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載の通りです。 同氏については、検事及び大学教授としての豊富な知識経験に鑑み、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスの充実強化等に関し適切な指導および助言をいただけるものと判断し、選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を下記の「独立社外取締役にかかる独立性判断基準」の通り定めており、社外取締役は、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図るとともに、取締役会および監査等委員会の判断および行動の公正性をより高め、最良のコーポレート・ガバナンスを実現するとの観点から助言を行っております。

<独立社外取締役にかかる独立性判断基準>

当社取締役会は、社外取締役が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し独立性を有していると判断する。

1. 本人が、当社および子会社の業務執行者または出身者でないこと。
また、過去5年間に於いて、本人の近親者等(注1)が当社および子会社の業務執行者でないこと。
2. 本人が、現在または過去3年間に於いて、以下に掲げる者に該当しないこと。
 - (1) 当社の大株主(注2)の業務執行者
 - (2) 当社の主要な取引先(注3)の業務執行者、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者
 - (3) 当社の主要な借入先(注4)の業務執行者
 - (4) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (5) 当社から役員報酬以外に多額(注5)の金銭等を得ている者
 - (6) 当社の役員相互就任先の業務執行者
 - (7) 当社から多額の寄付又は助成を受けている団体(注6)の業務を執行する者
3. 本人の近親者等が、現在、2(1)乃至(7)に該当しないこと。

以上

- (注) 1. 近親者等とは、本人の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族をいう。
2. 大株主とは、事業年度末において、議決権所有割合10%以上の株主をいう。
3. 主要な取引先とは、当社の取引先であって、その年間取引金額が当社の連結総売上高または相手方の連結総売上高の5%を超えるものをいう。
4. 主要な借入先とは、当社が借入れを行っている金融機関であって、その総借入金残高が事業年度末において当社又は当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関をいう。
5. 多額とは、当社から収受している対価が年間1千万円を超えるときをいう。
6. 多額の寄付又は助成を受けている団体とは、当社から年間1千万円を超える寄付又は助成を受けている団体をいう。

なお、社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門である経営管理部との関係は、下記の通りです。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と内部監査との相互連携状況については、社外取締役（監査等委員）は、監査等委員会の一員として、内部監査部門である内部監査室から監査情報を入手し、監査項目ごとに必要に応じて連携して監査を行うこととしております。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と監査等委員会監査との相互連携状況については、社外取締役（監査等委員）は、監査等委員会の一員として、常勤監査等委員から取締役の業務執行に係る監査に関する報告を受け、監査等委員会での監査に関する議論に参画することにより、取締役会が決定した内部統制が適切に整備及び運用されているかを監査しております。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と会計監査との相互連携状況については、社外取締役（監査等委員）は、監査等委員会の一員として、会計監査人と会合や口頭又は文書による情報交換、会計監査人の監査現場への立会等により連携を図っております。また、社外取締役（監査等委員）は、監査等委員会の一員として、会計監査人から監査の結果について報告を受けております。なお、会計監査人がその職務を行う際に取締役の職務執行に関し、不正行為等を発見した場合にも報告を受けることとしております。

社外取締役（監査等委員）による監督又は監査と経営管理部との相互連携状況については、経営管理部は、社外取締役（監査等委員）に対して事前に取締役会議案の資料を配布・説明する等、取締役会における議案の審議に必要な情報を事前に提供する他必要に応じて監査情報を提供しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等に種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	114,715	73,565	30,590	10,560	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	13,098	12,618		480	1
社外役員	19,255	18,765		490	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の決定方針に関して、コーポレートガバナンス・ガイドライン第14条において、下記のとおり定めております。

(役員報酬の決定方針)

第14条 当社の役員報酬制度は、当社の業績等の評価を踏まえ、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみでなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計し、独立社外取締役の適切な関与・助言を得るものとする。

2．取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、職務執行の対価として毎月固定額を支給する月例報酬、当該事業年度の業績に連動した役員賞与並びに取締役が退任する際株主総会の決議を経て支給する退職慰労金によって構成される。

3．取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、多様で優秀な人材を引きつけることができるよう、他社の水準等を考慮して取締役会で承認された報酬基準に基づいて支給する。

4．監査等委員である取締役の報酬は、職務執行の対価として毎月固定額を支給する月例報酬によるものとし、多様で優秀な人材を引きつけることができるよう、他社の水準等を考慮して監査等委員である取締役の協議によって決定し、支給する。

5．自社株式の保有を通じて株主と利害を共有することで、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促進するため、取締役は、固定報酬額のうち一定程度を役員持株会に抛出し、自社株を取得するとともに、在任期間に加えて退任後1年は継続して保有する。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
31銘柄 1,472,347千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	490,254	(注)1
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	183,801	(注)1
アジアパイルホールディングス(株)	250,000	152,500	(注)3
大阪瓦斯(株)	304,838	128,946	(注)2
乾汽船(株)	104,800	97,568	(注)3
(株)三重銀行	34,000	79,900	(注)1
(株)大陽日酸	49,296	64,183	(注)2
(株)巴コーポレーション	125,000	45,750	(注)3
昭和電工(株)	10,000	19,850	(注)2
那須電機鉄工(株)	50,000	18,500	(注)3
昭和化学工業(株)	35,000	13,020	(注)3
第一生命(株)	5,500	10,980	(注)1
明星工業(株)	15,400	9,871	(注)3
京葉瓦斯(株)	15,000	7,650	(注)3
野村ホールディングス(株)	11,000	7,610	(注)1

- (注) 1．銀行取引等の円滑化の為。
2．営業政策上必要かつ相手先の要請による。
3．将来の取引関係促進の為。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,200	540,309	(注)1
(株)みずほフィナンシャルグループ	900,990	172,449	(注)1
アジアパイルホールディングス(株)	250,000	164,500	(注)3
大阪瓦斯(株)	60,967	128,000	(注)2
(株)大陽日酸	52,579	84,704	(注)2
(株)三重銀行	34,000	80,920	(注)1
(株)巴コーポレーション	125,000	67,250	(注)3
昭和電工(株)	10,000	45,000	(注)2
乾汽船(株)	50,000	43,850	(注)3
那須電機鉄工(株)	5,000	19,525	(注)3
昭和化学工業(株)	35,000	15,785	(注)3
明星工業(株)	15,400	11,134	(注)3
第一生命(株)	5,500	10,683	(注)1
京葉瓦斯(株)	15,000	9,765	(注)3
野村ホールディングス(株)	11,000	6,768	(注)1

- (注) 1. 銀行取引等の円滑化の為。
2. 営業政策上必要かつ相手先の要請による。
3. 将来の取引関係促進の為。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二. 株式等の政策保有に関する概要

・ 株式等の政策保有に関する方針

当社は、株式等の政策保有に関する方針に関して、コーポレートガバナンス・ガイドライン第21条にて「取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携又は協働ビジネス展開の円滑化及び強化等の観点から、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有することができるものとする。また、その保有効果等について検証し、取締役会において報告する」としております。

・ 政策保有株式の保有効果の検証結果

保有株式については、中長期的経済合理性や、取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から判断して、保有効果が認められることから、すべての株式について保有することは妥当であると判断しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、7名以内、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、第150期定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款附則に定めております。

これは、監査等委員会設置会社への移行にあたり、定款から監査役に関する責任免除に関する規定を削除したため、その経過措置を定めたものであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,750	200	28,000	
連結子会社				
計	30,750	200	28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外税務当局への証明業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査日数、監査人数、当社の業務の特性等の要素を勘案して決定することを、基本方針としております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,029	1,537,057
受取手形及び売掛金	6 3,135,272	6 2,085,931
商品及び製品	419	53
原材料及び貯蔵品	1,735	2,490
仕掛品	1,184,815	3 1,703,105
繰延税金資産	51,579	52,833
その他	62,960	65,395
貸倒引当金	855	661
流動資産合計	5,813,956	5,446,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,113,638	10,197,176
減価償却累計額	3,415,583	3,665,951
建物及び構築物(純額)	2 6,698,055	2 6,531,224
機械装置及び運搬具	598,904	599,858
減価償却累計額	498,411	506,893
機械装置及び運搬具(純額)	100,492	92,964
土地	2 2,017,038	2 2,017,038
建設仮勘定	36,720	1,217,505
その他	236,312	235,629
減価償却累計額	217,764	217,335
その他(純額)	18,548	18,294
有形固定資産合計	8,870,854	9,877,028
無形固定資産		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	15,368	6,634
無形固定資産合計	23,689	14,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,410,821	1 1,481,078
その他	940,854	949,960
貸倒引当金	6,760	6,760
投資その他の資産合計	2,344,916	2,424,279
固定資産合計	11,239,459	12,316,263
資産合計	17,053,415	17,762,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 1,244,687	6 1,338,411
短期借入金	2 1,300,000	2 1,600,000
未払金	150,455	70,126
未払法人税等	81,187	122,038
前受金	433,181	726,544
賞与引当金	80,807	78,072
製品保証引当金	75,884	16,676
工事損失引当金	10,253	3 39,942
その他	57,422	59,774
流動負債合計	3,433,879	4,051,586
固定負債		
繰延税金負債	843,698	858,347
役員退職慰労引当金	250,510	235,470
退職給付に係る負債	434,296	396,861
長期預り保証金	3,189,193	3,051,310
その他	-	26,570
固定負債合計	4,717,698	4,568,558
負債合計	8,151,577	8,620,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,434,032	5,601,967
自己株式	162,694	162,923
株主資本合計	8,554,333	8,722,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425,972	492,600
為替換算調整勘定	78,468	72,316
その他の包括利益累計額合計	347,504	420,284
純資産合計	8,901,838	9,142,324
負債純資産合計	17,053,415	17,762,469

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,656,516	5,111,037
不動産事業売上高	1,340,375	1,332,696
売上高合計	6,996,892	6,443,733
売上原価		
製品売上原価	2 5,059,898	2 4,491,518
不動産事業売上原価	417,145	398,078
売上原価合計	5,477,043	4,889,597
売上総利益	1,519,848	1,554,135
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	503,068	481,745
法定福利費	107,695	103,002
賞与引当金繰入額	50,293	47,669
役員退職慰労引当金繰入額	14,320	11,530
退職給付費用	43,273	46,075
その他	1 459,204	1 434,881
販売費及び一般管理費合計	1,177,854	1,124,903
営業利益	341,993	429,232
営業外収益		
受取利息	1,215	602
受取配当金	42,141	42,863
受取賃貸料	1,192	1,893
製品保証引当金戻入額	-	50,400
その他	17,106	24,317
営業外収益合計	61,655	120,076
営業外費用		
支払利息	30,337	26,389
賃貸費用	101	96
為替差損	38,971	-
支払手数料	33,419	14,210
その他	571	5,133
営業外費用合計	103,401	45,830
経常利益	300,248	503,478
特別利益		
投資有価証券売却益	42,692	20,314
特別利益合計	42,692	20,314
特別損失		
固定資産処分損	3 6,703	3 3,089
投資有価証券売却損	721	-
特別損失合計	7,425	3,089
税金等調整前当期純利益	335,514	520,703
法人税、住民税及び事業税	135,508	180,732
法人税等調整額	709	12,277
法人税等合計	136,217	168,454
当期純利益	199,297	352,248
親会社株主に帰属する当期純利益	199,297	352,248

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	199,297	352,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,802	66,627
為替換算調整勘定	39,085	6,151
その他の包括利益合計	1, 2 88,716	1, 2 72,779
包括利益	288,013	425,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,013	425,027
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,419,064	162,209	8,539,850
当期変動額					
剰余金の配当			184,328		184,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			199,297		199,297
自己株式の取得				485	485
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	14,968	485	14,482
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,434,032	162,694	8,554,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	298,170	39,382	258,788	8,798,639
当期変動額				
剰余金の配当				184,328
親会社株主に帰属する 当期純利益				199,297
自己株式の取得				485
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	127,802	39,085	88,716	88,716
当期変動額合計	127,802	39,085	88,716	103,199
当期末残高	425,972	78,468	347,504	8,901,838

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,434,032	162,694	8,554,333
当期変動額					
剰余金の配当			184,313		184,313
親会社株主に帰属する 当期純利益			352,248		352,248
自己株式の取得				228	228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	167,934	228	167,706
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,601,967	162,923	8,722,039

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	425,972	78,468	347,504	8,901,838
当期変動額				
剰余金の配当				184,313
親会社株主に帰属する 当期純利益				352,248
自己株式の取得				228
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66,627	6,151	72,779	72,779
当期変動額合計	66,627	6,151	72,779	240,485
当期末残高	492,600	72,316	420,284	9,142,324

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,514	520,703
減価償却費	288,862	271,715
貸倒引当金の増減額（は減少）	145	194
賞与引当金の増減額（は減少）	4,307	2,735
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,252	59,207
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,320	15,040
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	46,234	37,435
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	800	-
工事損失引当金の増減額（は減少）	17,566	29,689
受取利息及び受取配当金	43,356	43,465
支払利息	30,337	26,389
投資有価証券売却損益（は益）	41,970	20,314
売上債権の増減額（は増加）	1,071,273	1,053,921
たな卸資産の増減額（は増加）	91,959	518,675
前渡金の増減額（は増加）	10,488	-
仕入債務の増減額（は減少）	446,312	90,472
未払金の増減額（は減少）	105,765	80,351
前受金の増減額（は減少）	222,766	293,363
預り保証金の増減額（は減少）	250,871	137,882
その他	24,861	32,057
小計	953,368	1,403,009
利息及び配当金の受取額	43,356	43,465
利息の支払額	30,337	26,389
法人税等の支払額	149,666	128,392
法人税等の還付額	-	3,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,721	1,294,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,849	1,271,959
投資有価証券の取得による支出	4,939	4,535
投資有価証券の売却による収入	96,265	46,893
投資その他の資産の増減額（は増加）	55,987	8,055
その他	7,150	2,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,661	1,240,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	300,000
配当金の支払額	184,502	184,569
その他	485	10,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084,987	104,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,373	429
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	345,301	159,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,723,330	1,378,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,378,029	1,537,057

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード

アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(エーアイ・エンジニアリング株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッドの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、不動産事業並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 8～17年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 製品保証引当金
売上引渡済製品等に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。
 - ニ 工事損失引当金
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ホ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社における決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	286,290千円	267,960千円
土地	515	515
計	286,805	268,475

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,300,000千円	1,600,000千円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	千円	39,520千円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証)	220,298千円 (2,744千 ブルネイドル)	Brunei Shell Petroleum Company SDN BHD (契約履行保証) 222,411千円 (2,744千 ブルネイドル)
PETRONAS Refinery and Petrochemical Corporation Sdn.Bhd (入札保証)	16,828千円 (150千 アメリカドル)	BES Engineering Corp (契約履行保証) 23,135千円 (6,345千 ニュー台湾ドル)

5 貸出コミットメント契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,600,000
差引額	2,700,000	2,400,000

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	928千円
支払手形	-	127,791

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,153千円	933千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	9,536千円	29,689千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	3,275千円	2,901千円
工具、器具及び備品	94	188
ソフトウェア	3,334	
計	6,703	3,089

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	220,428千円	112,614千円
組替調整額	41,970	20,314
計	178,457	92,300
為替換算調整勘定：		
当期発生額	39,085	6,151
税効果調整前合計	139,371	98,451
税効果額	50,655	25,672
その他の包括利益合計	88,716	72,779

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	178,457千円	92,300千円
税効果額	50,655	25,672
税効果調整後	127,802	66,627
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	39,085	6,151
税効果額		
税効果調整後	39,085	6,151
その他の包括利益合計		
税効果調整前	139,371	98,451
税効果額	50,655	25,672
税効果調整後	88,716	72,779

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	37,840,000	-	34,056,000	3,784,000
合計	37,840,000	-	34,056,000	3,784,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	974,205	315	876,795	97,725
合計	974,205	315	876,795	97,725

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加315株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加185株、単元未満株式の買取による増加130株(株式併合前11株、株式併合後119株)によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,328	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,313	利益剰余金	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,784,000			3,784,000
合計	3,784,000			3,784,000
自己株式				
普通株式（注）	97,725	128		97,853
合計	97,725	128		97,853

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加128株は、単元未満株式の買取による増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	184,313	50.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,307	利益剰余金	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	1,378,029千円	1,537,057千円
現金及び現金同等物	1,378,029	1,537,057

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部、外貨建ての債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の用途は、主として営業取引に係る資金調達であります。

長期預り保証金は、不動産事業に係る敷金及び建設協力金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理要領に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,378,029	1,378,029	
(2)受取手形及び売掛金	3,135,272	3,135,272	
(3)投資有価証券	1,329,119	1,329,119	
資産計	5,842,421	5,842,421	
(1)支払手形及び買掛金	1,244,687	1,244,687	
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3)未払法人税等	81,187	81,187	
(4)長期預り保証金	3,189,193	3,014,757	174,435
負債計	5,815,068	5,640,632	174,435

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,537,057	1,537,057	
(2)受取手形及び売掛金	2,085,931	2,085,931	
(3)投資有価証券	1,399,376	1,399,376	
資産計	5,022,365	5,022,365	
(1)支払手形及び買掛金	1,338,411	1,338,411	
(2)短期借入金	1,600,000	1,600,000	
(3)未払法人税等	122,038	122,038	
(4)長期預り保証金	3,051,310	2,900,931	150,378
負債計	6,111,760	5,961,381	150,378

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	81,702	81,702

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,368,497			
受取手形及び売掛金	3,135,272			
合計	4,503,769			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,528,240			
受取手形及び売掛金	2,085,931			
合計	3,614,171			

4. 長期預り保証金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金	173,993	168,543	167,388	185,859	206,880	2,505,028

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期預り保証金	168,543	168,993	185,859	206,880	167,388	2,344,780

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,236,199	628,616	607,582
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,236,199	628,616	607,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92,920	102,839	9,919
	(2) その他	-	-	-
	小計	92,920	102,839	9,919
合計		1,329,119	731,455	597,663

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,702千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,318,456	621,352	697,103
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,318,456	621,352	697,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	80,920	88,060	7,140
	(2) その他	-	-	-
	小計	80,920	88,060	7,140
合計		1,399,376	709,412	689,963

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,702千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	96,265	42,692	721
(2) その他	-	-	-
合計	96,265	42,692	721

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	46,893	20,314	-
(2) その他	-	-	-
合計	46,893	20,314	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(日本産業機械工業厚生年金基金)及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度(日本産業機械工業厚生年金基金)は、事業主拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度であり、本制度に関する事項は次のとおりであります。

当社が有する厚生年金基金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	77,014百万円	72,648百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	96,894百万円	90,979百万円
差引額	19,880百万円	18,331百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.02%(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.95%(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度22,440百万円、当連結会計年度21,372百万円)及び剰余金(前連結会計年度2,560百万円、当連結会計年度3,041百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

日本産業機械工業厚生年金基金は、厚生労働大臣より解散認可を受け平成29年5月1日付で解散しております。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。また、当該基金は、平成29年5月1日付で厚生労働大臣より設立認可を受け、後継制度として日本産業機械工業企業年金基金を設立しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	480,531千円	434,296千円
退職給付費用	42,395	51,429
退職給付の支払額	88,630	88,864
退職給付に係る負債の期末残高	434,296	396,861

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	437,672千円	396,861千円
年金資産	3,375	
	434,296	396,861
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	434,296	396,861
退職給付に係る負債	434,296	396,861
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	434,296	396,861

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	74,060千円	78,637千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	23,296千円	5,106千円
賞与引当金	24,937	23,905
未払事業税	10,715	6,929
貸倒引当金	2,333	2,272
退職給付に係る負債	133,190	121,518
役員退職慰労引当金	76,706	80,236
減損損失	41,278	41,278
投資有価証券評価損	15,582	1,678
会員権評価損	28,054	28,054
繰越欠損金	137,628	151,809
その他	10,016	19,390
繰延税金資産小計	503,741	482,180
評価性引当額	316,753	305,127
繰延税金資産合計	186,987	177,053
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	171,690	197,362
特別償却準備金	21,071	16,023
固定資産圧縮積立金	785,713	768,218
その他	631	961
繰延税金負債合計	979,106	982,566
繰延税金負債の純額	792,119	805,513

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	51,579千円	52,833千円
固定負債 - 繰延税金負債	843,698	858,347

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
未払役員賞与	2.8	
評価性引当額	1.9	
連結調整項目	6.2	
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成30年3月31日現在)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住居(土地を含む。)及び事業用建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は913,515千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は924,577千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,853,908	8,058,355
期中増減額	204,446	126,931
期末残高	8,058,355	7,931,423
期末時価	24,628,660	25,319,520

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費によるものであります。

3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、重要性が少ないことから社内で定めた一定の評価基準に基づき自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,656,516	1,340,375	6,996,892
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,656,516	1,340,375	6,996,892
セグメント利益及び損失()	439,350	781,344	341,993
その他の項目			
減価償却費	44,100	244,416	288,517

(注)セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,111,037	1,332,695	6,443,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,111,037	1,332,695	6,443,733
セグメント利益及び損失()	372,940	802,172	429,232
その他の項目			
減価償却費	40,272	231,347	271,619

(注)セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
6,145,907	850,985	6,996,892

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士石油株式会社	851,100	鉄構事業
出光興産株式会社	797,877	鉄構事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ブルネイ	東南アジア	合計
5,384,371	847,225	212,135	6,443,733

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Brunei Shell Petroleum Company Sdn Bhd	847,225	鉄構事業
出光興産株式会社	846,167	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者情報につきましては、取引金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,414.86円	2,480.18円
1株当たり当期純利益	54.06円	95.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	199,297	352,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	199,297	352,248
期中平均株式数(千株)	3,686	3,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,600,000	0.5	
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の預り保証金	131,578	133,169	0.8	
預り保証金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,933,954	1,800,785	0.8	平成31年～平成43年
合計	3,365,533	3,533,954		

(注) 1.平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
預り保証金	134,795	136,455	138,152	139,886

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,693,767	2,745,733	4,260,036	6,443,733
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	103,685	133,208	326,176	520,703
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(千円)	62,749	69,618	202,554	352,248
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	17.02	18.89	54.95	95.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	17.02	1.86	36.06	40.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,859	1,146,901
受取手形	2, 5 122,938	2, 5 36,710
売掛金	2 3,410,459	2 2,697,344
商品及び製品	419	53
原材料及び貯蔵品	1,735	2,490
仕掛品	1,184,631	1,703,105
繰延税金資産	62,966	62,446
その他	45,436	63,165
貸倒引当金	415,855	433,661
流動資産合計	5,646,590	5,278,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,569,345	1 6,413,770
構築物	113,751	100,471
機械及び装置	100,330	92,926
土地	1 2,571,611	1 2,571,611
建設仮勘定	36,720	1,217,505
その他	18,676	18,328
有形固定資産合計	9,410,435	10,414,614
無形固定資産	23,689	14,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,090	1,472,347
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	9,412	9,171
事業保険積立金	816,384	825,850
その他	2 145,494	2 149,265
貸倒引当金	37,195	41,086
投資その他の資産合計	2,346,185	2,425,548
固定資産合計	11,780,310	12,855,117
資産合計	17,426,900	18,133,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 734,199	5 838,953
買掛金	374,505	382,611
短期借入金	1 1,300,000	1 1,600,000
未払金	150,235	69,827
未払法人税等	81,187	122,038
前受金	433,181	726,544
賞与引当金	80,807	78,072
製品保証引当金	112,002	47,283
工事損失引当金	10,253	39,942
その他	49,271	47,983
流動負債合計	3,325,643	3,953,257
固定負債		
役員退職慰労引当金	250,510	235,470
退職給付引当金	434,296	396,861
繰延税金負債	843,698	858,347
長期預り保証金	3,189,193	3,051,310
その他	-	26,570
固定負債合計	4,717,698	4,568,558
負債合計	8,043,342	8,521,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金	1,390,995	1,390,995
資本剰余金合計	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	47,616	36,307
固定資産圧縮積立金	1,779,855	1,740,659
別途積立金	207,500	207,500
繰越利益剰余金	3,329,313	3,541,716
利益剰余金合計	5,837,284	5,999,183
自己株式	162,694	162,923
株主資本合計	8,957,585	9,119,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,972	492,600
評価・換算差額等合計	425,972	492,600
純資産合計	9,383,558	9,611,856
負債純資産合計	17,426,900	18,133,673

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 6,581,975	1 6,315,499
売上原価	5,004,259	4,774,791
売上総利益	1,577,716	1,540,707
販売費及び一般管理費	2 1,193,615	2 1,117,455
営業利益	384,101	423,251
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	42,213	42,914
その他	17,821	82,633
営業外収益合計	60,035	125,548
営業外費用		
支払利息	30,337	26,389
その他	148,001	23,198
営業外費用合計	178,339	49,587
経常利益	265,796	499,212
特別利益		
投資有価証券売却益	42,692	20,314
特別利益合計	42,692	20,314
特別損失		
固定資産処分損	6,703	3,089
投資有価証券売却損	721	-
特別損失合計	7,425	3,089
税引前当期純利益	301,063	516,437
法人税、住民税及び事業税	135,481	180,728
法人税等調整額	2,854	10,503
法人税等合計	132,626	170,224
当期純利益	168,436	346,212

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業原価					
減価償却費		233,694	56.6	226,549	56.6
租税公課		113,164	27.4	113,503	28.4
その他経費		66,264	16.0	60,050	15.0
小計		413,123	100.0	400,103	100.0
鉄構事業製造原価		4,591,135		4,374,688	
合計		5,004,259		4,774,791	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	58,925	1,819,053	207,500	3,294,698	5,853,176	162,209
当期変動額									
特別償却準備金 の取崩				11,309			11,309	-	
固定資産圧縮 積立金の取崩					39,198		39,198	-	
剰余金の配当							184,328	184,328	
当期純利益							168,436	168,436	
自己株式の取得									485
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	11,309	39,198	-	34,614	15,892	485
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	47,616	1,779,855	207,500	3,329,313	5,837,284	162,694

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	8,973,963	298,170	9,272,134
当期変動額			
特別償却準備金 の取崩	-		-
固定資産圧縮 積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	184,328		184,328
当期純利益	168,436		168,436
自己株式の取得	485		485
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		127,802	127,802
当期変動額合計	16,378	127,802	111,424
当期末残高	8,957,585	425,972	9,383,558

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	47,616	1,779,855	207,500	3,329,313	5,837,284	162,694
当期変動額									
特別償却準備金 の取崩				11,309			11,309	-	
固定資産圧縮 積立金の取崩					39,195		39,195	-	
剰余金の配当							184,313	184,313	
当期純利益							346,212	346,212	
自己株式の取得									228
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	11,309	39,195	-	212,403	161,898	228
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	36,307	1,740,659	207,500	3,541,716	5,999,183	162,923

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	8,957,585	425,972	9,383,558
当期変動額			
特別償却準備金 の取崩	-		-
固定資産圧縮 積立金の取崩	-		-
剰余金の配当	184,313		184,313
当期純利益	346,212		346,212
自己株式の取得	228		228
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		66,627	66,627
当期変動額合計	161,670	66,627	228,298
当期末残高	9,119,255	492,600	9,611,856

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、不動産事業並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～50年

構築物 8～50年

機械及び装置 8～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上引渡済製品等に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額（簡便法により計算）を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	286,290千円	267,960千円
土地	515	515
計	286,805	268,475

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,300,000千円	1,600,000千円
計	1,300,000	1,600,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,175,795千円	1,248,930千円
長期金銭債権	30,435	34,326

3 保証債務

当社が下記の銀行保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	
Brunei Shell Petroleum Company	220,298千円	Brunei Shell Petroleum Company	222,411千円
SDN BHD	(2,744千	SDN BHD	(2,744千
(契約履行保証)	ブルネイドル)	(契約履行保証)	ブルネイドル)
		BES Engineering Corp	23,135千円
		(契約履行保証)	(6,345千
			ニュー台湾ドル)

4 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	1,300,000	1,600,000
差引額	2,700,000	2,400,000

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	928千円
支払手形	-	127,791

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	100,244千円	133,904千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25.5%、当事業年度22.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.5%、当事業年度77.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料及び手当	479,255千円	461,418千円
賞与引当金繰入額	50,293	47,669
退職給付費用	44,069	46,526
役員退職慰労引当金繰入額	14,320	11,530
減価償却費	31,210	30,519

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は、関連会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	34,443千円	14,478千円
賞与引当金	24,937	23,905
未払社会保険料	3,626	3,509
未払事業税	10,715	6,929
未払事業所税	1,116	1,110
貸倒引当金	138,726	145,367
会員権評価損	28,054	28,054
退職給付引当金	133,190	121,518
役員退職慰労引当金	76,706	80,236
工事損失引当金	3,164	12,230
減損損失	41,278	41,278
投資有価証券評価損	15,582	1,678
子会社株式評価損	12,770	12,770
合併に伴う未実現利益修正損	120,912	120,912
その他	2,350	2,780
繰延税金資産小計	647,574	616,762
評価性引当額	449,199	430,096
繰延税金資産合計	198,374	186,665
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	171,690	197,362
特別償却準備金	21,071	16,023
固定資産圧縮積立金	785,713	768,218
その他	631	961
繰延税金負債合計	979,106	982,566
繰延税金負債の純額	780,732	795,900

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.5
住民税均等割	0.9	0.5
役員賞与否認額	3.1	1.8
評価性引当額の増加	7.0	
評価性引当額の減少		1.0
その他	1.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	33.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,569,345	85,239	2,901	237,912	6,413,770	3,354,881
	構築物	113,751	1,200		14,480	100,471	269,638
	機械及び装置	100,330	954		8,358	92,926	492,001
	車輛運搬具	162			123	38	14,892
	工具、器具及び備品	18,514	4,065	188	4,102	18,289	216,424
	土地	2,571,611				2,571,611	
	建設仮勘定	36,720	1,180,785			1,217,505	
	計	9,410,435	1,272,244	3,089	264,976	10,414,614	4,347,838
無形固定資産	電話加入権	2,184				2,184	
	借地権	6,136				6,136	
	ソフトウェア	15,368			8,733	6,634	8,637
	計	23,689			8,733	14,955	8,637

(注) 当期増加の主なものは次のとおりであります。

名称	資産の種類	金額
羽田地区再開発に係る 賃貸用建物	建設仮勘定	1,180,785千円
不動産事業に係る 賃貸用建物の改修費用	建物	68,267千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	453,050	22,551	855	474,747
賞与引当金	80,807	78,072	80,807	78,072
製品保証引当金	112,002	20,070	84,790	47,283
工事損失引当金	10,253	39,942	10,253	39,942
役員退職慰労引当金	250,510	11,530	26,570	235,470

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishii-iw.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第151期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第152期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出

（第152期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第152期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井鐵工所の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社石井鐵工所が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山元 清二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。